

令和2年度(2020年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の 体系		大綱 政策 施策	1 2 1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属		議会事務局						
予算大事業名 一般事務事業、議会事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 【目的】市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。 【概要】議会事業(議員報酬等の支給、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成及び製本、議会広報紙の作成、市政概要等の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のクラウドシステム及びタブレット端末の運用)										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
議会だより発行部数	部	1,079,100	1,085,350	1,100,000	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	13,477	9,686	9,564	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	270	254	280	26
府支出金(経常費用充当)	135	127	140	13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	383	2,919	341	△2,578
経常収入 小計(a)	788	3,300	761	△2,539
給与関係費	649,527	631,936	614,239	△17,697
物件費	34,244	29,640	24,901	△4,739
維持補修費	13	45	-	△45
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38,722	33,126	35,750	2,624
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	296	296	296	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,755	11,528	11,832	304
退職手当引当金繰入額	10,131	1,740	6,247	4,507
支払利息	-	-	-	-
その他	133	-	-	-
経常費用 小計(b)	744,820	708,310	693,264	△15,046
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△744,032	△705,010	△692,503	12,507
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△744,032	△705,010	△692,503	12,507
一般財源充当額	745,767	713,540	696,170	△17,370
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,735	8,530	3,667	△4,863

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
給与関係費	議員報酬 254,232千円(△24,934千円) 新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、議員報酬を減額
物件費	出張・行政視察等に係る旅費 671千円(△3,396千円) 本会議・委員会に係る筆耕翻訳料 4,953千円(△576千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 34,055千円(+3,047千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	788	3,300	761	△2,539
行政サービス活動支出	746,337	716,840	696,931	△19,909
行政サービス活動収支差額	△745,548	△713,540	△696,170	17,370
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	218	-	-	-
投資活動収支差額	△218	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△745,767	△713,540	△696,170	17,370
一般財源充当額	745,767	713,540	696,170	△17,370
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出 議員報酬 254,232千円 (△24,934千円)
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	2,008 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すれば、市民1人当たり約1,840円のコストが掛っています。なお、新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、議員報酬を減額したこと等の理由により、1人当たりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	1,894 円	
	令和2年度	376,944 人	1,840 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,528	11,832	304
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,528	11,832	304
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	111,050	106,784	△4,267
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	111,050	106,784	△4,267
無形固定資産	1,083	1,083	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	122,578	118,616	△3,963
建物・工作物	-	-	-	純資産	△120,928	△117,261	3,667
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	567	271	△296	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,650	1,354	△296
資産の部合計	1,650	1,354	△296	負債及び純資産の部合計	1,650	1,354	△296

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

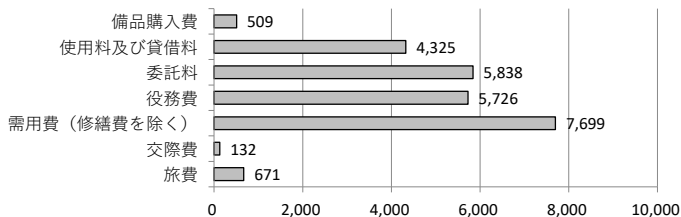
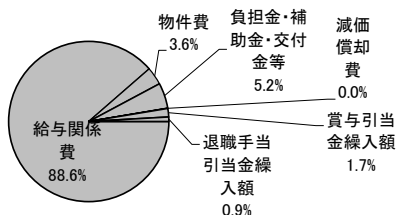
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	18人	486日	13,140日	
給与関係費等	153,404千円	5,107千円	473,807千円	合計(千円) 632,318
内、時間外勤務手当	6,684千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.5	99.9	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。
次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。
物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。
また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。
このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、本会議等の映像をインターネット配信するなど、限られた財源の中で、より迅速に必要な情報提供が図られるよう取り組んでいます。